



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高     |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |       |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
|          | 百万円     | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円                 | %     |
| 2022年3月期 | 250,033 | 10.4 | 823   | △84.3 | 2,925 | △51.3 | 1,909               | △43.3 |
| 2021年3月期 | 226,462 | △5.7 | 5,232 | △27.5 | 6,003 | △27.3 | 3,369               | △5.0  |

(注) 包括利益 2022年3月期 △3,982百万円 (－%) 2021年3月期 17,346百万円 (－%)

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 2022年3月期 | 31.29          | —                     | 2.1            | 2.0          | 0.3          |
| 2021年3月期 | 54.54          | —                     | 3.9            | 4.4          | 2.3          |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 511百万円 2021年3月期 486百万円

#### (2) 連結財政状態

|          | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
|          | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 2022年3月期 | 154,735 | 87,689 | 56.4   | 1,455.33 |
| 2021年3月期 | 145,189 | 93,289 | 64.0   | 1,517.47 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 87,276百万円 2021年3月期 92,907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2022年3月期 | 5,013                | △8,417               | △759                 | 21,267            |
| 2021年3月期 | 5,340                | △3,523               | △4,858               | 25,297            |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 2021年3月期     | —      | —      | —      | 23.00 | 23.00 | 1,416         | 42.2         | 1.7            |
| 2022年3月期     | —      | —      | —      | 25.00 | 25.00 | 1,515         | 79.9         | 1.7            |
| 2023年3月期(予想) | —      | —      | —      | 25.00 | 25.00 |               | 55.5         |                |

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

|    | 売上高     |      | 営業利益  |       | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|------|---------------------|------|----------------|
|    | 百万円     | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %    | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 通期 | 280,000 | 12.0 | 3,100 | 276.7 | 4,700 | 60.1 | 2,700               | 41.4 | 45.02          |

(注) 当社グループのコア事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性（下半期に需要が増加）を勘案し、2023年3月期の連結業績より通期業績予想のみ公表することといたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（静岡ミツウロコフーズ株式会社）、除外 1社（静岡ミツウロコフーズ株式会社）  
 （注）2021年11月1日付で当社連結子会社となった静岡ミツウロコフーズ株式会社（旧社名は静岡ジェイエフーズ株式会社）につきまして、当該子会社の資本金が当社の資本金の額の100分の10以上であったため、当社の特定子会社に該当していましたが、2021年12月31日付で減資を行ったことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 60,634,566株 | 2021年3月期 | 62,332,388株 |
| ② 期末自己株式数           | 2022年3月期 | 664,091株    | 2021年3月期 | 1,106,913株  |
| ③ 期中平均株式数           | 2022年3月期 | 61,022,469株 | 2021年3月期 | 61,769,698株 |

（注）期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2021年3月期 267,900株、2022年3月期 567,900株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2021年3月期 267,900株、2022年3月期 567,900株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P8.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....                | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....             | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....             | 6  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....        | 7  |
| (4) 今後の見通し .....                 | 8  |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 9  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 10 |
| 3. 経営方針 .....                    | 12 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 13 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 .....            | 14 |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 14 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 16 |
| 連結損益計算書 .....                    | 16 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 18 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 18 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 20 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 22 |
| (会計方針の変更) .....                  | 22 |
| (セグメント情報等) .....                 | 23 |
| (1株当たり情報) .....                  | 27 |
| (重要な後発事象) .....                  | 27 |
| 6. その他 .....                     | 28 |
| (1) 役員の変動 .....                  | 28 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動の停滞や個人消費の低迷等の厳しい状況で推移しました。足下では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことなどから新規感染者も大幅に減少し、経済・社会活動は緩やかながら回復の兆しがあったものの、感染力の強い新たな変異株（オミクロン株）の流入等により、回復は鈍化し、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、電力・ガス自由化以降、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中で、電力・ガス・熱供給分野の一体的な改革が進み、エネルギー市場の垣根を越えた総合エネルギー市場が創出され、AI・IoT等の革新的な技術の導入や事業者間の活発な競争、異なるサービスの融合などのイノベーションの創発を通じ、エネルギー選択の自由度拡大や料金の最大限の抑制等、消費者の利便性の向上が進展しております。

一方で、世界規模でのCO2削減取り組み強化・脱炭素化の要請や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた宣言、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、ウクライナ情勢の変化などによる資源価格の高騰、国際的な需給構造の変化、少子高齢化や人口減少による需要変化、そして新型コロナウイルス感染症に伴う生活様式の変化等、エネルギー事業を取り巻く構造的環境は大きくかつ急激に変化しており、国内外の多様な環境変化に即応した対応が求められております。これらの変化の下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等の更なる高度化を進めることが必要と考えられております。

このような状況下、当社はアジアにおけるセルフストレージ事業に参入すべく、当社の連結子会社である TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. が Singapore Post Limited の子会社であるSingPost Investments Pte. Ltd. との間で同社の保有する General Storage Company Pte. Ltd. (以下「GSC 社」)の全発行済株式を譲り受ける契約を、2021年9月に締結し、12月に株式を100%取得(子会社化)いたしました。当社グループは、GSC 社を傘下におくことで、独自の付加価値をもつセルフストレージや倉庫保管等をアジア太平洋地域の地域社会や企業に提供し、アジアでのマーケットシェアの拡大を図ってまいります。

国内においては、当社連結子会社である株式会社ミツウロコビバレッジを通じて、2021年11月に静岡ジェイエイフーズ株式会社(2022年4月1日付で「静岡ミツウロコフーズ株式会社」に商号変更)の株式を100%取得(子会社化)いたしました。本件により清涼飲料水の生産能力を獲得することで、約3,000億円規模と言われているミネラルウォーター市場から約3.8兆円を誇る清涼飲料市場へ参入し、あらたな事業分野において一層の事業規模拡大を図ってまいります。

また、ミツウロコグループ全体の顧客体験価値(カスタマーエクスペリエンス、CX)を向上させるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を目的に、2021年12月、当社の孫会社である株式会社トライフォースを持株会社である当社直下の子会社とし、より機動的な組織経営を行うことといたしました。グループ横断的視点でのマーケティングを推進し、ミツウロコグループが提供しているエネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネスなど様々な分野のサービスや有形無形資産をデジタルによりエコシステム(経済圏)化することで、グループとしての総合的な競争力を高めていきます。

主力のエネルギー事業においては、引き続き堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、再生可能エネルギー主力電源化の普及及び電力系統の安定化へ向けた取り組みとして、北海道北広島市に2022年12月の運用開始を目指し、「北広島第一、第二蓄電所」の建設準備を開始いたしました。

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献するため、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題(マテリアリティ)を特定いたしました。環境への取り組みとしては、環境意識の高まりとともにCO2削減を重視されるお客様に向けた、CO2排出量だけでなく再生可能エネルギー由来にこだわった環境低負荷な電力プラン「ミツウロコグリーンプラン」の提供やLPWA通信による遠隔自動検針で取得した指針情報を活用し、最適な容器交換日の提示と配送計画を立案する「SmartOWL配送業務効率化ソリューション」の提供開始など、再生可能エネルギーの普及や燃料消費量の抑制、CO2の削減によるサステナブルな社会の実現に向けてミツウロコグループ全体でESGへの取り組みを推進しております。また、従業員が安心安全に働くことができる環境を維持構築するためにも、健康経営の推進に取り組んでおります。

なお、2022年4月4日に行われた東京証券取引所の市場再編について、当社は、2021年12月24日公表の「新市場区分における「プライム市場」の選択取り下げ及び「スタンダード市場」選択申請に関するお知らせ」に記載のとおり、当社を取り巻く経営環境の変化のスピード、市場の動向並びに当社の状況を踏まえ再度検討した結果、限られた経営資源を既存の主力事業に加え、「環境領域」、「カーボンニュートラルの実現」及び「グローバル対応領域」等における新たな価値を創造する事業への投資や事業開発、組織強化並びに人材育成に傾斜配分することで、今後の中長期的な企業価値向上に取り組むことが、株主利益の向上をはかる上で最適な選択と考え、「プライム市場」の選択を取り下げ、「スタンダード市場」を選択することを決議し、4月より「スタンダード市場」に移行しております。当社はこれからも、コーポレート

ガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、予めよりDX（デジタルトランスフォーメーション）の概念の下、積極的にRPA（Robotic Process Automation）やAI-OCRを活用し、業務のデジタル化をベースに間接業務コストの削減に取り組んでおります。特にエネルギー事業の受発注業務では、受託を開始した2014年以降、業務プロセス短縮や帳票のデジタル化、フォーム統合等を行いながら、RPAによる業務自動化を継続的に推進しており、前年度までに入力業務の90%が自動化され、一人あたりが処理した業務データの数は2.9倍となり、単位コストを66%削減することができました。

RPA活用範囲を広げるため、現在は紙や画像の活字を読み取りデジタルデータに変換が可能なAI-OCRの積極活用に注力しておりますが、受発注業務においては紙を一枚も排出することなく全ての業務を完結させていることから、一般的に難しいと言われるシェアードセンターのリモートワーク移行についても比較的スムーズに実施することができ、現在も出勤率は30%台を維持しております。ミツウロコ事務センターでは、今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、グループの生産性向上に貢献してまいります。

更に、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL（スマートオウル）」への取り組みでは、遠隔でLPガスメーターの情報を取得・提供するサービスに続き、日次指針を有効活用した「SmartOWL配送業務効率化ソリューション」の商用を2021年10月より開始し、LPWA等を利用して日次指針を取得している全てのLPガス事業者の課題解決に向けた取り組みをスタートいたしました。このソリューションは株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが特許を取得し、1年間にわたる実証実験では配送回数を29.1%削減、配送業務時間は30.9%を削減した“LPガス配送計画システム”で、既に多くの事業者の皆様から反響とお問い合わせをいただき、今後一層の利用拡大を見込んでおります。

当連結会計年度は、エネルギー事業における燃料価格の上昇及び電力事業における電力仕入調達価格の上昇等により、売上高は前期比10.4%増の2,500億33百万円、営業利益は前期比84.3%減の8億23百万円、経常利益は前期比51.3%減の29億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比43.3%減の19億9百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等により、当連結会計年度はフーズ事業の店舗において実施した臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費・賃借料等）を、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に9百万円計上（前年度はフーズ事業の店舗やリビング&ウェルネス事業の施設において、2億6百万円計上）しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は89億31百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3億89百万円増加しております。詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントの状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来は（その他事業）に含めておりました（海外事業）について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、従来は「その他事業」に含めておりました煉炭・豆炭等の販売事業を「エネルギー事業」に変更しております。報告セグメントに関する詳細は「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

#### （エネルギー事業）

LPガス事業におきましては、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、飲食店をはじめとする業務用の需要が引続き回復傾向にあるため、業務用販売数量は前期比で103.8%となりました。また、新規顧客獲得活動を積極的に行っておりますが、前年度の巣ごもり需要が解消したことにより、家庭用販売数量は前期比96.9%となりました。

石油事業については、外出控えは続いているものの、原油価格高騰に連動した販売価格上昇による需要低下や大雪による配送遅延などにより、家庭用灯油販売数量は前期比95.2%となっております。

住宅設備機器販売事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外部品メーカーからの調達遅れ及び世界的な半導体・ハネス不足によるガス器具全般の納期遅れが継続しており、売上高は前期比92.0%となりました。

なお、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更した結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のエネルギー事業の売上高は4億4百万円減少、営業利益は47百万円減少しております。

以上の要因に加え、仕入価格の上昇に伴う販売価格上昇の結果、売上高は前期比24.0%増の1,378億40百万円となる一方、売上原価率の上昇により営業利益は前期比33.7%減の27億91百万円となりました。

環境意識がより一層高まる中、太陽光発電と蓄電池の「創蓄連携システム」は当社にとって重要な位置付けと考えており、脱炭素 CO2削減に効果的な創エネ・蓄エネ・省エネ等を積極的に推進し、カーボンニュートラルへ向けた取り組みを加速してまいります。

#### （電力事業）

小売電気事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による電力需要へのマイナス影響等はありませんでしたが、経済活動全体が停滞した影響下、コスト削減の希求から「ミツウロコでんき」を選んでいただけるお客様は増加し、電力の単位使用料は低減したものの電力契約数が増加いたしました。

しかし、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更した結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の電力事業の売上高は83億68百万円減少、営業利益は4億37百万円増加しております。当該基準の適用を踏まえ、前連結会計年度まで営業収益に計上していた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）第36条第1項の再エネ特措法賦課金及び第28条第1項の再エネ特措法交付金の会計処理は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなった結果、売上高は前期比5.4%減の940億57百万円となりました。また、2021年9月以降、経済回復により電力需要が増加する中で、LNG・天然ガスや石炭等の発電用燃料の輸入価格が高騰し、電力仕入調達価格も高騰した結果、営業損失は13億43百万円（前期は15億90百万円の営業利益）となりました。

昨今の気候変動がもたらす影響が深刻さを増す中、CO2削減が大きな課題となっておりますが、太陽光や風力などの「自然由来の電気」を利用したいと考えるご家庭や個人事業者の方を対象とした、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の5都県市にお住いの需要家様に向けた「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーンにおける小売電気事業者の選定も受けました。また、2021年3月より、沖縄と一部離島を除く全国へ、電気自動車（以下、EV）を利用または購入されるお客様向けの料金プラン「EVグリーンプラン（再生可能エネルギー由来100%）」の提供エリアを拡大しました。2021年7月からは、電力の消費を減少または増加させることにより電力の需要と供給のバランスをとるため、卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる仕組み「デマンドレスポンスサービス」の提供を、特別高圧・高圧のお客様を対象に開始し、節電やピークシフト、省エネへの取り組みを通じて電力の安定性や経済的なエネルギー利用へ貢献し、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大につなげてまいります。

今後も、対象となるお客様の拡大や、蓄電池・EV等のリソースを活用した調整力の確保など、「豊かなくらしのにないて」として、多くのお客様へ電気をお届けするとともに、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

## (フーズ事業)

飲料事業は、2021年11月に静岡ミツウロコフーズ株式会社（旧社名は静岡ジェイエイフーズ株式会社）を当社グループに加えたことで、清涼飲料の生産拠点が5ヶ所となり、製造能力が大幅に増加しました。同社は、各種清涼飲料水の受託製造を軸に事業を推進しております。また、新商品開発においても大手飲料メーカーとの連携により、お客様に喜ばれる商品の開発にも注力しています。同社の品質向上に対する取り組みと高い製造技術は、グループ全体の品質向上に大きく貢献しています。これはミツウロコグループが標榜する「安心・安全」への取り組みに資するものであり、更なる生産増加に向けた基本戦略となっています。今後も品質の向上を第一とすることでお客様の信頼に添えてまいります。

ミネラルウォーター事業を展開する株式会社ミツウロコビレッジは、自社工場の常時フル稼働に加え、外部への製造委託等により販売数量は前年同期比109%と堅調に推移しております。また静岡ミツウロコフーズ株式会社との連携による製品メニューの拡充により、これまでお応え出来ていなかった多様なお客様の要望に対応可能となりました。今後も引き続きサービス向上させることで、お客さまのご期待に応えられるよう努めてまいります。

全国に店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、ECサイトをリニューアルし、より親しみやすく、お客様目線に立ったサイトの構築を実施、これまで取りこぼしていた店舗展開エリア以外のお客様へのアクセス向上を図っています。製品では東京学芸大学附属世田谷中学校生が考案したパンを商品化しました。同商品は、同中学の授業で行われた「麻布十番モンタボーのパンのマーケティング及び商品開発」で出された案を取り入れました。未来ある生徒とともにブランドを成長させるという思考のもと、これまでにない新商品開発を行うことで、商品開発の多元化を図ります。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、引き続きテイクアウトデリバリーの拡充などの対策を施すとともに『お客様の安全を最優先』として店舗内の衛生管理強化を実施しております。またバーガー・ドリンク共に新商品を投入することで、お客様より好評を得ており、リピーターの増加に役立っています。

フーズ事業全体の業績といたしましては、店舗展開を主軸とする食品販売事業におきまして、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は一定程度あるものの、飲料水事業が販路拡大により好調に推移しており、売上高は前期比18.7%増の134億76百万円、営業利益は1億27百万円（前期は95百万円の営業損失）となりました。

## (リビング&amp;ウェルネス事業)

ウェルネス事業のスパ イアス・ハマボールは、2022年1月21日～3月21日にわたるまん延防止等重点措置の影響を受け、昨年末まで好調であった入館者数が一時的に停滞しました。3月中旬になると、スパ イアスでは健康志向を反映したサウナ需要やコワーキングスペース利用者、ハマボールでは春休み期間の学生利用が増加し、回復基調を見せております。

また、スパ イアスでは創業13周年を記念した横浜DeNAベイスターズ公認オリジナルサウナハットを販売し、各種メディアの注目を集めております。

ハマボールでは、ウェルネスラボ主導のもと「廃棄ボウリングピン」のリユースを目的とした、Rain-Bowling（レインボウリング）プロジェクトを展開しております。その一つとして、リユースアイデアを公募する「リユースコンテスト」（神奈川新聞社協力企画）の開催に向け準備をしております（2022年5月～6月末開催予定）。

引き続き、スパ イアスの温泉IoT（施設混雑可視化サービス）等を活用し、新型コロナウイルス感染防止対策に努め、横浜エリアにおける施設価値とプレゼンスの向上、集客の回復に努めてまいります。

不動産事業では、賃貸スキームの変更による費用の削減や既存物件への追加設備投資等を行い、収益力の維持向上を実現しております。また、ポートフォリオ拡大を目指し、新規物件の取得活動を積極的に行ってまいりました。2021年10月に取得した福岡市のレジデンス「BlancCiel NISHIJIN（ブランシエル西新）」は順調に稼働率を伸ばしており、2022年3月末現在ほぼ満室稼働をしております。また既存物件の価値向上策として、仙台市青葉区に所有する賃貸マンション（一部事務所・店舗）のリノベーションを実施しております。居室のリフォームのみならず、共用部にはシアタールームやライブラリのあるラウンジを設け、利用者がくつろげる空間づくりを進めています。設置する家具はサブスクリプションサービスを活用し、廃棄等の環境負荷を最小限にする取り組みを行っています。

ハマボールイアスピルの来館者数は、2021年9月の緊急事態宣言解除後は緩やかに回復し、ビルを挙げての販促キャンペーンで集客を加速させていましたが、本年1月から3月までまん延防止等重点措置期間に入ったことにより、2～3月の来館者数は低調となりました。

また、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更した結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のリビング&ウェルネス事業の売上高と売上原価は、それぞれ1億59百万円減少しております。

リビング&ウェルネス事業全体としては、営業時間短縮等の影響により、売上高は前期比0.5%増の22億6百万円、営業利益は前期比21.9%減の3億24百万円となりました。

(海外事業)

2021年12月にミツウロコグループ傘下に加わったGSC社他6社のレンタル収納事業の損益について、当第4四半期連結会計期間より連結財務諸表に取り込んでおります。連結初年度については、海外事業全体として売上高は5億8百万円（前期は一百万円）となりましたが、買収時に発生したのれんの償却額42百万円に加え、デューデリジェンス等の一過性の費用1億7百万円が発生したことから、営業損失は77百万円（前期は19百万円の営業損失）となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedは、原油価格高騰等の影響により業績は好調に推移しており、同社からの当連結会計年度の受取配当金は前期比109.5%増の6億39百万円となり、営業外収益に計上しております。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っておりますが、リース事業における売上高の減少等により、その他事業全体としての売上高は前期比17.3%減の19億43百万円となる一方、リース事業の債権の健全化による引当金の減少により営業利益は46百万円（前期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して95億45百万円増加の1,547億35百万円となりました。

主な要因としては、子会社株式取得の支払等による現金及び預金の減少39億77百万円、売上高の増加等に伴う売掛金の増加108億36百万円、GSC社及び静岡ミツウロコフーズ株式会社の連結開始等に伴う建物及び構築物の増加33億83百万円、土地の増加24億63百万円及び有形固定資産のその他の増加27億68百万円、取得による企業結合により発生したのれんの増加28億29百万円、株式の市場価格の下落及び売却に伴う投資有価証券の減少97億99百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して151億45百万円増加の670億45百万円となりました。

主な要因としては、売上原価の増加等に伴う買掛金の増加74億63百万円、長期借入金からの振替等による1年内返済予定の長期借入金の増加13億15百万円、子会社株式取得のための資金需要増加等による長期借入金の増加20億24百万円、その他有価証券評価差額金の減少等に伴う繰延税金負債の減少27億49百万円、GSC社及び静岡ミツウロコフーズ株式会社の連結開始に伴う短期リース債務の増加8億42百万円、流動負債のその他の増加26億43百万円及び長期リース債務の増加21億64百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して56億円減少の876億89百万円となりました。

主な要因としては、自己株式の消却による資本剰余金の減少19億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当に加え、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴う当連結会計年度の期首の純資産に反映された会計方針の変更の累積的影響額による利益剰余金の増加16億13百万円、投資有価証券の評価額減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少65億86百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億13百万円（前期比6.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益34億37百万円、減価償却費30億82百万円、売上債権の増加額96億33百万円、仕入債務の増加額68億77百万円、法人税等の支払額23億45百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84億17百万円（前期は35億23百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億37百万円、無形固定資産の取得による支出10億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出57億86百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億59百万円（前期は48億58百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入48億52百万円、長期借入金の返済による支出20億21百万円、自己株式の取得による支出13億21百万円、配当金の支払額14億10百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比40億30百万円減少し、212億67百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

|                       | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)            | 59.8     | 62.1     | 64.0     | 56.4     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 39.7     | 56.1     | 57.2     | 40.1     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 10.3     | 1.4      | 2.4      | 3.8      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 6.3      | 39.5     | 27.3     | 29.0     |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

##### (エネルギー事業)

当社グループ主力のLPガスや石油製品の周辺状況は、長引く原油価格の高騰、脱炭素による省エネ意識の高まり等による需要減等、非常に厳しい経営環境となっておりますが、事業環境の変化に迅速に対応し、『エネルギー事業の更なる進化』を目指し、ユーザーアカウント拡大を積極的に推進すると共に、生活インフラ商材の提供を軸とした新たなサービスメニューの拡充を図り、家計消費支出の10%を担えるエネルギーサービス事業者を目指して取り組んでまいります。

また、エネルギー供給事業者としてのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化し、環境・新エネルギー部門の積極的な事業改革により脱炭素事業を成長戦略へと繋げていく事で新たな収益源の確立にも注力し、持続可能な強い経営基盤を構築してまいります。

##### (電力事業)

電力事業につきましては2016年4月よりスタートした電力の小売り全面自由化にともない、着実に「ミツウロコでんき」のお客様を獲得してまいりましたが、足元ではウクライナ情勢に端を発し、電源となる原油・LNG・石炭価格が急騰しており収束の見通しがたっておりません。これらを背景に日本電力卸売市場（以下、JEPX）における市場価格は高水準で推移しております。

これらJEPXにおける市場変動リスクに左右されぬよう、引続き独立系発電事業者様や旧一般電気事業者様からの直接契約による電源調達を増加させ、市場依存率を限りなく低減しております。また時間帯別発電量を増減させることの出来る負荷追従型電源をも活用し、需給バランスとコストコントロールの両立を実現させております。

新しい取り組みとして、北海道北広島市における系統用蓄電池の設置により「太陽光発電が多く発電する昼間の時間帯に電気を蓄電し、急騰する朝夕の時間帯に放電する。」ことが可能となり、系統の安定化にも寄与するほか、更なる需給バランスとコストコントロールの両立が実現いたします。

今後これらの取り組み拡大を背景に、電力需給バランスを重視した販売戦略と、調達電源ポートフォリオの具現化により、電力自由化後の新たなフェーズに対応してまいります。

従来より再エネ由来100%の電気販売を提供してまいりましたが、昨今の注目の高まりにより、多くの企業様へ再エネ由来100%の電気をご提供しております。地球温暖化対策への機運に応えるべく、更なる拡販を見込んでおります。

##### (フーズ事業)

株式会社ミツウロコビバレッジが、堅調なプライベートブランド（PB）の受注に加え、コロナ禍により成長の著しいネット通販の需要を取り込み、堅調に業績を伸ばしております。また2021年11月に静岡ミツウロコフーズ株式会社（旧社名は静岡ジェイエイフーズ株式会社）を完全子会社としたことで、既存のミネラルウォーター事業とのビジネス上の相乗効果を生み出しており、来期以降のビジネス展開に弾みを得た状況です。麻布十番モンタボーやカールスジュニアジャパンを展開するフード事業につきましては、効率を重視した既存店舗のスクラップアンドビルドと予防接種の普及やまん延防止等重点措置解除を受け、徐々に業績を回復させており、依然としてパンデミックの影響下にはありますが、現状よりも良化する見通しを持っています。

##### (リビング&ウェルネス事業)

ウェルネス事業では、2021年5月10日に横浜天然温泉スパ イアス及びハマボールのオペレーションを行う株式会社ミツウロコスポーツを設立し、2022年4月1日より新たな事業部として「スポーツ事業部」が発足しました。今後は施設運営に加え、スポーツコンテンツを通じて外部企業と連携を取り、横浜を軸とし社会にエネルギーを送り出すような企業を目指していく所存でございます。引き続き、お客様の持続可能な豊かな暮らしに貢献できるよう、「安心感」という価値の提供を前提とし、時代のニーズを反映した新たな施策を実施し、企業価値の向上と集客に努めてまいります。

不動産事業では、ポートフォリオを最適化すべく、築古となった物件の売却活動を順次進めると共に新規物件の取得に向け、仕入れ体制を強化してまいります。今後はサステナブルな不動産経営を目指し、収益性のみならず環境にも配慮した物件構築・運営を行ってまいります。ハマボールイアスビルにおいては、お客様が快適に安心してビルをご利用いただけるよう、ビルの魅力づくりに留意したビルマネジメントを行うとともにビル機能の維持向上に努めてまいります。また全館を挙げての販促活動を実施し、集客の回復を図ってまいります。

##### (海外事業)

海外事業では、当期より当社グループとなったGSC社のレンタル収納事業について、アジアでのマーケットシェアの拡大を通じて、更なる企業価値の向上を図ります。また、連結子会社のTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. を通じて、アジア経済を中心とした新たなテクノロジーや新興ビジネスのビジネスチャンスを引き続き模索してまいります。

(その他事業)

その他事業につきましては、お客様へのきめ細かなサポートを強みに、LPガス料金の多様化に対応したわかりやすく操作しやすいLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の更なる拡販を図ってまいります。また、RPA技術の活用に加え、現在は紙や画像の活字を読み取りデジタルデータに変換が可能なAI-OCRの積極活用に注力しており、今後も業務の高度化を通じた生産性向上によるグループ全体の間接業務コスト削減に貢献してまいります。また、リース事業におきましては、脱炭素機器のリースの取り組みを推進すると共にEV車両など取扱車種を拡大し、リース事業を通じてESGの推進に貢献してまいります。

新型コロナウイルスの影響については、リビング&ウェルネス事業及びフーズ事業において、一定の影響はあるものの、グループ全体としては限定的で、大きな影響は受けないものと見込んでおります。

上記を踏まえまして、2023年3月期の連結業績は、売上高2,800億円、営業利益31億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。なお、当社グループのコア事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性（下半期に需要が増加）を勘案し、2023年3月期の連結業績より通期業績予想のみ公表することといたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間40%の配当性向を目処とするとともに、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期におきましては、燃料価格や電力仕入調達価格高騰の影響を受け、親会社株主に帰属する当期純利益が減少し、配当性向が40%を上回りますが、現状の財務基盤を鑑み、株主還元強化及び安定した配当政策実施の観点から、当期末の配当金につきましては前年度より2円増配となる1株当たり25円とさせていただきます。

次期の配当につきましても、安定した配当政策継続の観点から、1株当たり25円を予定しております。

なお、当期において株主還元の充実、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を実施しております。自己株式の消却については、株式給付信託（BBT）に関する株式等、必要最低限の株数を残し、全て消却しております。

今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社17社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

### (1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコヴェッセル他7社の連結子会社が石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコドライブ(株)が主として(株)ミツウロコヴェッセルから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : (株)ミツウロコヴェッセル他10社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 運送部門 : (株)ロジトライホールディングス他3社の連結子会社及びジャパニエナジック(株)がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- ### (2) 電力事業
- : ミツウロコグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、(株)的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、(株)ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源としてバイオマス発電を、(株)ミツウロコヴェッセルが一般需要家への電力小売を行っております。また、(株)富津ソーラー及び(株)水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

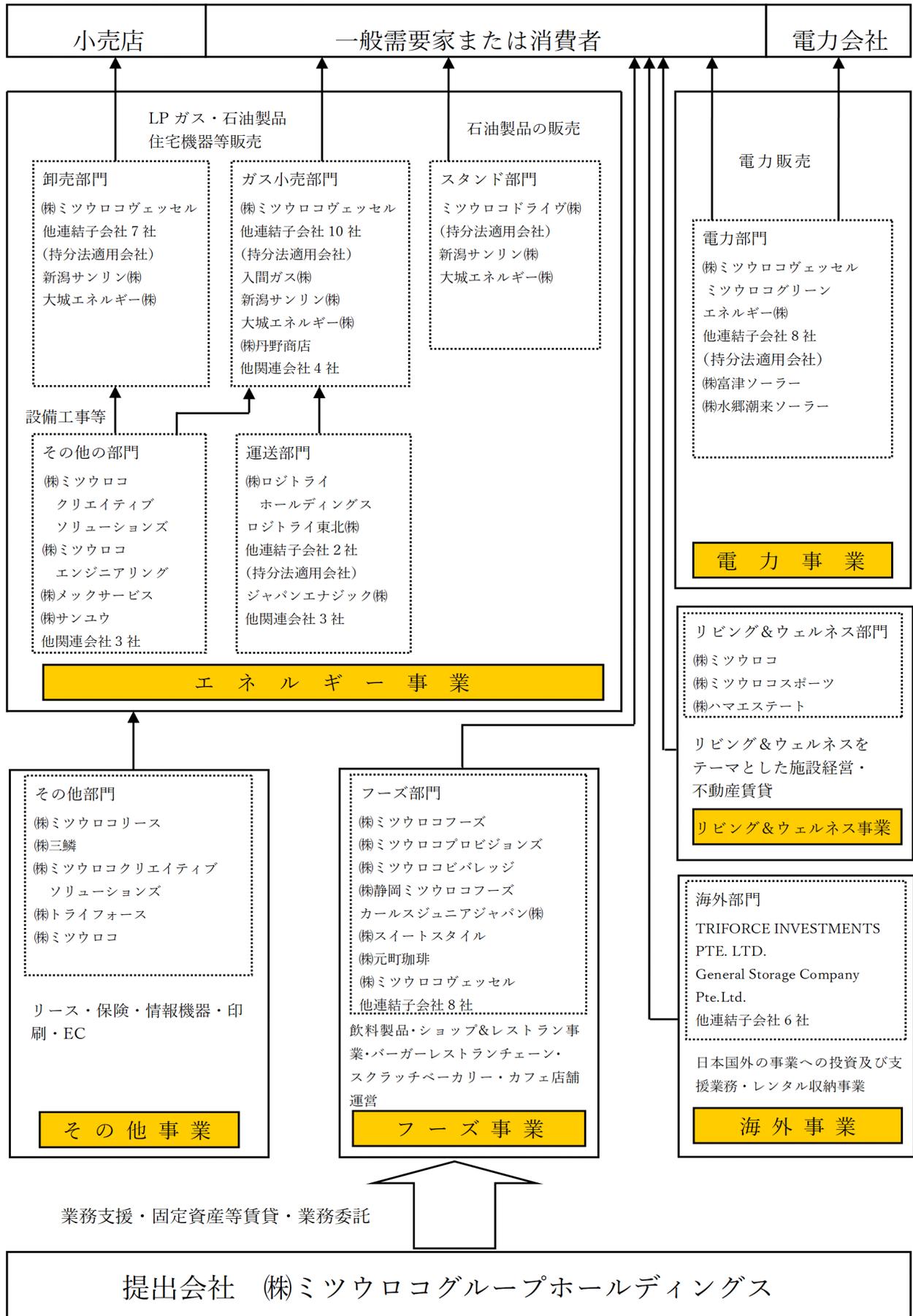
- ### (3) フーズ事業
- : (株)ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、(株)ミツウロコヴェッセルが飲料水を一般需要家へ販売等を行っております。静岡ミツウロコフーズ(株)が清涼飲料水等の製造及び販売を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、(株)ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業及びボランティアチェーンの店舗運営、カールスジュニアジャパン(株)がバーガーレストランチェーンの運営、(株)スイートスタイルがスクラッチペーカーの店舗運営、(株)元町珈琲がカフェの店舗運営を行っております。

- ### (4) リビング&ウェルネス事業
- : (株)ミツウロコ及び(株)ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、(株)ミツウロコスポーツが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- ### (5) 海外事業
- : TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. が日本国外の事業への投資及び支援事業、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社の連結子会社がアジア地域におけるレンタル収納事業を行っております。

- ### (6) その他事業
- : (株)ミツウロコリースがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売、(株)トライフォースが印刷事業、(株)ミツウロコがEC事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安や品質管理の取り組みを継続的に強化し、高い倫理性に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下の事項に注力してまいります。

##### ① 自社電源保有の強みを活用した電力ビジネスの収益力拡大

自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。

##### ② 生活周辺サービスの強みを活かした顧客基盤の拡大

生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1人でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。

##### ③ フーズ事業の積極的な店舗展開、一層の品質管理とホスピタリティ強化

フーズ事業の積極的な店舗展開と飲料水事業の販路拡大を図り、安定した事業基盤の強化に努めてまいります。今後もお客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

##### ④ 持続可能な社会づくりへの貢献

ESGの観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討した結果、以下の6つのマテリアリティを特定し、各々にKPIを設定しております。

1) 環境へ貢献…自社のCO2削減率、顧客のCO2削減率

2) 地域社会への貢献…募金活動拡大や清掃活動等の地域/社会貢献活動の実施

3) コンプライアンスの徹底…ITコンプライアンス、ハラスメント、人権に関わる研修回数

4) 安全および災害対策の強化…災害を想定した安否確認訓練回数

5) 健康経営…定期健診受診率、精密検査受診率、適正体重維持者率、ストレスチェック受検率、喫煙率、運動習慣者比率

6) ダイバーシティの推進…育児休業取得率、女性就業比率、女性管理職比率、ダイバーシティ研修回数、キャリアセミナー回数、産前産後休業研修回数

各KPIに対し定量目標と目標年度を設定し、これらの達成を目指すことで、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

##### ⑤ アジア地域を中心としたグローバルへの更なる進化

当社連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. を通じてグローバルなビジネスへの投資と支援を実施し、アジアを始めとする世界の皆さまに、持続可能な価値をもたらすよう努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコヴェッセル」、エネルギー関連商品の物流事業の最適化と統合的な管理を行う「株式会社ロジトライホールディングス」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と小売電気事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、「株式会社ミツウロコヴェッセル」、フーズ事業の経営の統合的な管理を目的とした「株式会社ミツウロコフーズ」、バーガーレストランチェーンの運営を行う「カールスジュニアジャパン株式会社」、リビング&ウェルネスをテーマとした施設経営及び不動産賃貸を営む「株式会社ミツウロコ」、海外事業を統括する「TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」の8事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」、「株式会社三鱗」、「株式会社トライフォース」を含めた合計11社を配置した企業グループとして経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

環境問題への取り組みについては、エネルギーを軸とした当社の事業を通じカーボンニュートラル実現と安定供給の両立に向けた持続可能なエネルギーサプライチェーンの構築と地域に密着した安全で安心なサービスの拡充に努め、再生可能エネルギーの普及、配送業務のDX化等を通じた燃料消費量の抑制とCO2の削減への取り組み、ペットボトルのラベルレス化による環境負荷の低減を積極的に推進してまいります。

また、企業を支える重要な存在である従業員が、身も心も健康に働ける組織であるように、「ミツウロコヘルスケア宣言」のもと、①健診受診100%②受動喫煙防止③女性の健康④メンタルヘルス⑤新しい生活様式への対応を5本の軸とした健康経営を進めております。今後も、従業員の健康増進のために様々な取り組みを行ってまいります。

また、当社グループでは「ミツウロコグループ人権方針」を定め、様々なステークホルダーの人権尊重に継続的に取り組むとともに、女性活躍推進を始めとするダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、“豊かなくらしのにないて”として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金及び預金         | 25,480                  | 21,502                  |
| 受取手形及び売掛金      | 17,504                  | —                       |
| 受取手形           | —                       | 224                     |
| 売掛金            | —                       | 28,112                  |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,270                   | 2,187                   |
| 商品及び製品         | 4,936                   | 5,331                   |
| 原材料及び貯蔵品       | 400                     | 631                     |
| その他            | 5,317                   | 5,788                   |
| 貸倒引当金          | △72                     | △90                     |
| 流動資産合計         | 55,837                  | 63,687                  |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物及び構築物        | 32,555                  | 36,563                  |
| 減価償却累計額        | △22,337                 | △22,961                 |
| 建物及び構築物 (純額)   | 10,218                  | 13,601                  |
| 機械装置及び運搬具      | 25,517                  | 26,386                  |
| 減価償却累計額        | △21,384                 | △22,490                 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 4,132                   | 3,895                   |
| 土地             | 13,515                  | 15,979                  |
| リース資産          | 1,720                   | 2,748                   |
| 減価償却累計額        | △994                    | △1,628                  |
| リース資産 (純額)     | 726                     | 1,120                   |
| 建設仮勘定          | 14                      | 36                      |
| その他            | 3,279                   | 10,628                  |
| 減価償却累計額        | △2,418                  | △6,998                  |
| その他 (純額)       | 861                     | 3,630                   |
| 有形固定資産合計       | 29,468                  | 38,264                  |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| のれん            | 1,141                   | 3,970                   |
| その他            | 660                     | 1,158                   |
| 無形固定資産合計       | 1,801                   | 5,129                   |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 44,992                  | 35,193                  |
| 関係会社株式         | 3,514                   | 3,723                   |
| 保険積立金          | 1,535                   | 906                     |
| 繰延税金資産         | 1,623                   | 1,669                   |
| その他            | 6,641                   | 6,359                   |
| 貸倒引当金          | △226                    | △197                    |
| 投資その他の資産合計     | 58,082                  | 47,654                  |
| 固定資産合計         | 89,352                  | 91,047                  |
| 資産合計           | 145,189                 | 154,735                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 17,540                  | 25,003                  |
| 短期借入金         | 2,420                   | 2,420                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,787                   | 3,102                   |
| リース債務         | 260                     | 1,102                   |
| 未払法人税等        | 947                     | 869                     |
| 未払消費税等        | 545                     | 720                     |
| 賞与引当金         | 824                     | 905                     |
| 役員賞与引当金       | 6                       | 4                       |
| 資産除去債務        | —                       | 87                      |
| その他           | 3,890                   | 6,533                   |
| 流動負債合計        | 28,221                  | 40,751                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 5,827                   | 7,852                   |
| リース債務         | 840                     | 3,004                   |
| 繰延税金負債        | 9,344                   | 6,595                   |
| 株式給付引当金       | 139                     | 227                     |
| 役員退職慰労引当金     | 299                     | 312                     |
| 退職給付に係る負債     | 2,078                   | 2,493                   |
| 資産除去債務        | 1,212                   | 1,278                   |
| その他           | 3,933                   | 4,528                   |
| 固定負債合計        | 23,678                  | 26,293                  |
| 負債合計          | 51,900                  | 67,045                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 7,077                   | 7,077                   |
| 資本剰余金         | 2,275                   | 320                     |
| 利益剰余金         | 66,471                  | 68,084                  |
| 自己株式          | △1,160                  | △533                    |
| 株主資本合計        | 74,664                  | 74,949                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 18,481                  | 11,894                  |
| 繰延ヘッジ損益       | △201                    | △121                    |
| 為替換算調整勘定      | 0                       | 572                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | △36                     | △19                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,243                  | 12,327                  |
| 非支配株主持分       | 382                     | 413                     |
| 純資産合計         | 93,289                  | 87,689                  |
| 負債純資産合計       | 145,189                 | 154,735                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|   | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高                                     | 226,462                                  | 250,033                                  |
| 売上原価                                    | 194,507                                  | 221,173                                  |
| 売上総利益                                   | 31,954                                   | 28,859                                   |
| 販売費及び一般管理費                              | 26,722                                   | 28,036                                   |
| 営業利益                                    | 5,232                                    | 823                                      |
| 営業外収益                                   |  |  |
| 受取利息                                    | 22                                       | 21                                       |
| 受取配当金                                   | 699                                      | 1,068                                    |
| 仕入割引                                    | 46                                       | 41                                       |
| 持分法による投資利益                              | 486                                      | 511                                      |
| 受取保険金                                   | 107                                      | 425                                      |
| 受取補償金                                   | 136                                      | 86                                       |
| デリバティブ利益                                | —  | 51                                       |
| その他                                     | 200                                      | 454                                      |
| 営業外収益合計                                 | 1,697                                    | 2,661                                    |
| 営業外費用                                   |  |  |
| 支払利息                                    | 192                                      | 168                                      |
| 売上割引                                    | 7  | —  |
| 支払手数料                                   | 161                                      | 348                                      |
| デリバティブ損失                                | 483                                      | —  |
| その他                                     | 80                                       | 43                                       |
| 営業外費用合計                                 | 925                                      | 560                                      |
| 経常利益                                    | 6,003                                    | 2,925                                    |
| 特別利益                                    |  |  |
| 固定資産売却益                                 | 58                                       | 5  |
| 投資有価証券売却益                               | —  | 768                                      |
| 受取保険金                                   | —  | 140                                      |
| 収用補償金                                   | 87                                       | —  |
| 特別利益合計                                  | 145                                      | 914                                      |
| 特別損失                                    |  |  |
| 固定資産売却損                                 | 175                                      | 2  |
| 固定資産除却損                                 | 227                                      | 93                                       |
| 投資有価証券売却損                               | 1  | —  |
| 投資有価証券評価損                               | 50                                       | —  |
| 減損損失                                    | 124                                      | 147                                      |
| 店舗閉鎖損失                                  | 48                                       | 22                                       |
| 土壌汚染処理対策費                               | 23                                       | —  |
| 災害による損失                                 | —  | 127                                      |
| 新型コロナウイルス感染症による損失                       | 206                                      | 9  |
| 特別損失合計                                  | 857                                      | 401                                      |
| 税金等調整前当期純利益                             | 5,291                                    | 3,437                                    |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 2,149                                    | 2,040                                    |
| 法人税等調整額                                 | △224                                     | △536                                     |
| 法人税等合計                                  | 1,924                                    | 1,503                                    |
| 当期純利益                                   | 3,366                                    | 1,933                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に<br>帰属する当期純損失(△) | △2                                       | 24                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                         | 3,369                                    | 1,909                                    |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 3,366                                    | 1,933                                    |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 13,890                                   | △6,587                                   |
| 繰延ヘッジ損益          | 8  | 3  |
| 為替換算調整勘定         | 0  | 572                                      |
| 退職給付に係る調整額       | 30                                       | 16                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 50                                       | 78                                       |
| その他の包括利益合計       | 13,980                                   | △5,916                                   |
| 包括利益             | 17,346                                   | △3,982                                   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 17,349                                   | △4,007                                   |
| 非支配株主に係る包括利益     | △2                                       | 24                                       |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本  |       |        |        |        |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 7,077 | 2,275 | 64,535 | △219   | 73,668 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       |       |        |        | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 7,077 | 2,275 | 64,535 | △219   | 73,668 |
| 当期変動額               |       |       |        |        |        |
| 剰余金の配当              |       |       | △1,433 |        | △1,433 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |       |       | 3,369  |        | 3,369  |
| 連結子会社の増資による持分の増減    |       | △0    |        |        | △0     |
| 自己株式の取得             |       |       |        | △940   | △940   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |       |       |        |        | —      |
| 当期変動額合計             | —     | △0    | 1,935  | △940   | 995    |
| 当期末残高               | 7,077 | 2,275 | 66,471 | △1,160 | 74,664 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 4,584        | △253    | —        | △66          | 4,263         | 384     | 78,317 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |         |          |              | —             |         | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,584        | △253    | —        | △66          | 4,263         | 384     | 78,317 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |               |         |        |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              | —             |         | △1,433 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |         |          |              | —             |         | 3,369  |
| 連結子会社の増資による持分の増減    |              |         |          |              | —             |         | △0     |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              | —             |         | △940   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,897       | 52      | 0        | 30           | 13,980        | △2      | 13,977 |
| 当期変動額合計             | 13,897       | 52      | 0        | 30           | 13,980        | △2      | 14,972 |
| 当期末残高               | 18,481       | △201    | 0        | △36          | 18,243        | 382     | 93,289 |

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 株主資本  |        |        |        |        |
|----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
|                      | 資本金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                | 7,077 | 2,275  | 66,471 | △1,160 | 74,664 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |       |        | 1,120  |        | 1,120  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 7,077 | 2,275  | 67,591 | △1,160 | 75,784 |
| 当期変動額                |       |        |        |        |        |
| 剰余金の配当               |       |        | △1,416 |        | △1,416 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |       |        | 1,909  |        | 1,909  |
| 連結子会社の増資による持分の増減     |       | △6     |        |        | △6     |
| 自己株式の取得              |       |        |        | △1,321 | △1,321 |
| 自己株式の消却              |       | △1,947 |        | 1,947  | —      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |       |        |        |        | —      |
| 当期変動額合計              | —     | △1,954 | 492    | 626    | △835   |
| 当期末残高                | 7,077 | 320    | 68,084 | △533   | 74,949 |

|                      | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                | 18,481       | △201    | 0        | △36          | 18,243        | 382     | 93,289 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |              |         |          |              | —             |         | 1,120  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 18,481       | △201    | 0        | △36          | 18,243        | 382     | 94,410 |
| 当期変動額                |              |         |          |              |               |         |        |
| 剰余金の配当               |              |         |          |              | —             |         | △1,416 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |         |          |              | —             |         | 1,909  |
| 連結子会社の増資による持分の増減     |              |         |          |              | —             |         | △6     |
| 自己株式の取得              |              |         |          |              | —             |         | △1,321 |
| 自己株式の消却              |              |         |          |              | —             |         | —      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △6,586       | 80      | 572      | 16           | △5,916        | 30      | △5,885 |
| 当期変動額合計              | △6,586       | 80      | 572      | 16           | △5,916        | 30      | △6,720 |
| 当期末残高                | 11,894       | △121    | 572      | △19          | 12,327        | 413     | 87,689 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 5,291                                    | 3,437                                    |
| 減価償却費                   | 2,821                                    | 3,082                                    |
| のれん償却額                  | 34                                       | 76                                       |
| 減損損失                    | 124                                      | 147                                      |
| 店舗閉鎖損失                  | 48                                       | 22                                       |
| 土壌汚染処理対策費               | 23                                       | —  |
| 新型コロナウイルス感染症による損失       | 206                                      | 9  |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少)      | 39                                       | 87                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | 2  | 2  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △35                                      | △11                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 59                                       | 43                                       |
| 収用補償金                   | △87                                      | —  |
| 受取保険金                   | △107                                     | △566                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | △721                                     | △1,090                                   |
| 支払利息                    | 192                                      | 168                                      |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △486                                     | △511                                     |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | 1  | △768                                     |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)        | 50                                       | —  |
| 固定資産除売却損益 (△は益)         | 344                                      | 90                                       |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △851                                     | △9,633                                   |
| リース投資資産の増減額 (△は増加)      | 244                                      | 83                                       |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)         | △569                                     | △531                                     |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 1,428                                    | 6,877                                    |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 17                                       | 160                                      |
| その他                     | △496                                     | 3,893                                    |
| 小計                      | 7,578                                    | 5,069                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,082                                    | 1,485                                    |
| 利息の支払額                  | △195                                     | △172                                     |
| 収用補償金の受取額               | 87                                       | —  |
| 保険金の受取額                 | 107                                      | 566                                      |
| 新型コロナウイルス感染症による損失の支払額   | △167                                     | △8                                       |
| 法人税等の支払額                | △3,320                                   | △2,345                                   |
| 法人税等の還付額                | 169                                      | 419                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 5,340                                    | 5,013                                    |

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 定期預金の預入による支出               | △54                                      | △184                                     |
| 定期預金の払戻による収入               | 48                                       | 184                                      |
| 有形固定資産の取得による支出             | △1,433                                   | △2,637                                   |
| 有形固定資産の売却による収入             | 129                                      | 33                                       |
| 有形固定資産の除却による支出             | △150                                     | △12                                      |
| 無形固定資産の取得による支出             | △580                                     | △1,068                                   |
| 資産除去債務の履行による支出             | △74                                      | △45                                      |
| 投資有価証券の取得による支出             | △1,224                                   | △214                                     |
| 投資有価証券の売却による収入             | 27                                       | 1,315                                    |
| 関係会社株式の取得による支出             | △40                                      | △12                                      |
| 長期貸付けによる支出                 | —  | △27                                      |
| 長期貸付金の回収による収入              | 8  | 34                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出   | —  | △5,786                                   |
| その他                        | △180                                     | 2  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | △3,523                                   | △8,417                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 長期借入れによる収入                 | 400                                      | 4,852                                    |
| 長期借入金の返済による支出              | △2,640                                   | △2,021                                   |
| リース債務の返済による支出              | △234                                     | △768                                     |
| 自己株式の取得による支出               | △940                                     | △1,321                                   |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | —  | △9                                       |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | —  | 10                                       |
| 配当金の支払額                    | △1,427                                   | △1,410                                   |
| その他                        | △15                                      | △90                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | △4,858                                   | △759                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 11                                       | 133                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | △3,029                                   | △4,030                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 28,327                                   | 25,297                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 25,297                                   | 21,267                                   |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、LPガス及び電力事業において、顧客の使用量に基づいて認識される収益につき、検針日を基準として収益を認識する従来の方法から、検針日を基準とし、検針日と期末日が相違する場合には検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて認識する方法に変更しております。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金については、第三者のために回収する金額に該当するため、従来は、売上高として計上し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金を売上原価として計上しておりましたが、当該賦課金は収益認識における取引価格に含めず、対応する納付金についても売上原価から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

これらにより収益認識会計基準等の適用前と比較して、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金残高が32億97百万円増加、棚卸資産残高が11億11百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が89億31百万円、売上原価が93億22百万円減少し、販売費及び一般管理費が1百万円増加しております。その結果、売上総利益は3億90百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3億89百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が3億89百万円増加し、売上債権の増減額が32億97百万円増加し、棚卸資産残高が11億11百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は11億20百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フーズ事業」は、清涼飲料水の製造及び販売、病院内・企業内への食堂の展開、バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の展開、グローサリー事業の展開、スクラッチベーカリーとカフェの店舗運営、「リビング&ウェルネス事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等のリビング&ウェルネスをテーマとした施設経営、「海外事業」は日本国外における事業投資や支援業務及びレンタル収納事業を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

当連結会計年度より、従来は「その他事業」に含めておりました海外事業について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、従来は「その他事業」に含めておりました煉炭・豆炭等の販売事業を「エネルギー事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のエネルギー事業の売上高は4億4百万円減少、セグメント利益は47百万円減少し、電力事業の売上高は83億68百万円減少、セグメント利益は4億37百万円増加、リビング&ウェルネス事業の売上高は1億59百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント     |        |           |                          |          |         | その他<br>事業<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|-------------|--------|-----------|--------------------------|----------|---------|--------------------|---------|--------------|----------------------------|
|                        | エネルギー<br>事業 | 電力事業   | フーズ<br>事業 | リビング<br>&ウ<br>エルネ<br>ス事業 | 海外<br>事業 | 計       |                    |         |              |                            |
| 売上高                    |             |        |           |                          |          |         |                    |         |              |                            |
| 外部顧客への売上高              | 111,184     | 99,380 | 11,351    | 2,195                    | —        | 224,112 | 2,350              | 226,462 | —            | 226,462                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 158         | 172    | 8         | 9                        | —        | 349     | 180                | 529     | △529         | —                          |
| 計                      | 111,342     | 99,552 | 11,360    | 2,205                    | —        | 224,461 | 2,530              | 226,992 | △529         | 226,462                    |
| セグメント利益又は<br>損失 (△)    | 4,210       | 1,590  | △95       | 415                      | △19      | 6,101   | △11                | 6,090   | △858         | 5,232                      |
| セグメント資産                | 43,839      | 17,212 | 4,603     | 12,154                   | 12,594   | 90,404  | 3,886              | 94,290  | 50,899       | 145,189                    |
| その他の項目                 |             |        |           |                          |          |         |                    |         |              |                            |
| 減価償却費                  | 1,373       | 610    | 247       | 415                      | —        | 2,645   | 65                 | 2,711   | 109          | 2,821                      |
| のれんの償却額                | 29          | 2      | 2         | —                        | —        | 34      | —                  | 34      | —            | 34                         |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 2,873       | 593    | —         | —                        | —        | 3,466   | —                  | 3,466   | —            | 3,466                      |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 1,728       | 242    | 255       | 58                       | —        | 2,284   | 85                 | 2,370   | 116          | 2,487                      |

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント     |        |           |                          |          |         | その他<br>事業<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|-------------|--------|-----------|--------------------------|----------|---------|--------------------|---------|--------------|----------------------------|
|                        | エネルギー<br>事業 | 電力事業   | フーズ<br>事業 | リビング<br>&ウ<br>エルネ<br>ス事業 | 海外<br>事業 | 計       |                    |         |              |                            |
| 売上高                    |             |        |           |                          |          |         |                    |         |              |                            |
| 外部顧客への売上高              | 137,840     | 94,057 | 13,476    | 2,206                    | 508      | 248,089 | 1,943              | 250,033 | —            | 250,033                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 161         | 207    | 9         | 10                       | —        | 389     | 189                | 578     | △578         | —                          |
| 計                      | 138,002     | 94,264 | 13,486    | 2,217                    | 508      | 248,478 | 2,132              | 250,611 | △578         | 250,033                    |
| セグメント利益又は<br>損失 (△)    | 2,791       | △1,343 | 127       | 324                      | △77      | 1,823   | 46                 | 1,870   | △1,046       | 823                        |
| セグメント資産                | 50,324      | 22,292 | 8,237     | 12,591                   | 26,235   | 119,682 | 3,845              | 123,527 | 31,207       | 154,735                    |
| その他の項目                 |             |        |           |                          |          |         |                    |         |              |                            |
| 減価償却費                  | 1,351       | 539    | 300       | 450                      | 265      | 2,909   | 63                 | 2,972   | 109          | 3,082                      |
| のれんの償却額                | 29          | 2      | 1         | —                        | 42       | 76      | —                  | 76      | —            | 76                         |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 2,989       | 686    | —         | —                        | —        | 3,676   | —                  | 3,676   | —            | 3,676                      |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 1,537       | 524    | 207       | 870                      | 12       | 3,151   | 106                | 3,258   | 658          | 3,916                      |

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 「海外事業」については、子会社株式の取得時に要したデューデリジェンス費用等の一過性の費用（前連結会計年度19百万円、当連結会計年度1億7百万円）により、前連結会計年度及び当連結会計年度共にセグメント損失となっております。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (単位：百万円)

|            | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| セグメント間取引消去 | △16     | △27     |
| 全社費用（注）    | △841    | △1,019  |
| その他調整額     | 0       | 0       |
| 合計         | △858    | △1,046  |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産 (単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|---------|---------|
| 全社管理部門に対する債権の消去 | △124    | △98     |
| 全社資産（注）         | 51,006  | 31,287  |
| その他調整額          | 18      | 18      |
| 合計              | 50,899  | 31,207  |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度116百万円及び当連結会計年度658百万円）は本社設備等の設備投資額であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

|      | エネルギー事業 | 電力事業 | フーズ事業 | リビング&ウェルネス事業 | 海外事業 | その他事業 | 全社・消去 | 合計  |
|------|---------|------|-------|--------------|------|-------|-------|-----|
| 減損損失 | 13      | —    | 111   | —            | —    | —     | —     | 124 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

|      | エネルギー事業 | 電力事業 | フーズ事業 | リビング&ウェルネス事業 | 海外事業 | その他事業 | 全社・消去 | 合計  |
|------|---------|------|-------|--------------|------|-------|-------|-----|
| 減損損失 | —       | —    | 147   | —            | —    | —     | —     | 147 |

## 【報告セグメントごとののれんの消却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

|       | エネルギー<br>事業 | 電力事業 | フーズ<br>事業 | リビング&<br>ウェルネス<br>事業 | 海外<br>事業 | その他<br>事業 | 全社・消去 | 合計  |
|-------|-------------|------|-----------|----------------------|----------|-----------|-------|-----|
| 当期償却額 | 29          | 2    | 2         | —                    | —        | —         | —     | 34  |
| 当期末残高 | 208         | 13   | —         | —                    | —        | —         | —     | 222 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

|       | エネルギー<br>事業 | 電力事業 | フーズ<br>事業 | リビング&<br>ウェルネス<br>事業 | 海外<br>事業 | その他<br>事業 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|-------------|------|-----------|----------------------|----------|-----------|-------|-------|
| 当期償却額 | 29          | 2    | 1         | —                    | 42       | —         | —     | 76    |
| 当期末残高 | 178         | 10   | —         | —                    | 3,009    | —         | —     | 3,198 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額                                | 1,517円47銭 | 1株当たり純資産額                                | 1,455円33銭 |
| 1株当たり当期純利益                               | 54円54銭    | 1株当たり当期純利益                               | 31円29銭    |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期末自己株式数には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度末267,900株、当連結会計年度末567,900株)が含まれております。また、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(前連結会計年度267,900株、当連結会計年度567,900株)
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、27円55銭及び8円70銭増加しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(百万円)        | 3,369                                    | 1,909                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 3,369                                    | 1,909                                    |
| 期中平均株式数(千株)                     | 61,769                                   | 61,022                                   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

その他の異動（2022年4月1日付）につきましては、「組織変更および人事異動に関するお知らせ」にて2022年3月16日に開示済みであります。